

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	公有財産調整事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方自治法
			02	01	06	06	政策経費		
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 都市基盤の整備						市民協働	市民の関与	
	2 公共施設						担当課係等	行財政改革・公共施設等マネジメント推進室	
①公共施設の最適化						財産調整担当			
事業期間	期間限定複数年度（平成26年度～令和26年度）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 公有財産及び公共施設の総合的長期的な方向性を定め、最適な運営の取組みを進める。	【関連事業】 各施設の維持管理事業	
【期待される効果】 まちづくりや市民生活の視点で、公共施設やインフラ施設が総合的かつ計画的に管理される。	【対象者】 市民	
【全体概要】 公有財産及び公共施設の総合調整を図る。公有財産の取得及び維持保全に関する調整や、公共施設等総合管理計画の調整推進を図る。	【特記事項】 旧下大津小転用は、地元地区公民館代替の集会所への建替えを想定し、地元との調整	
【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】	【令和2年度 事業内容】
実行計画（個別施設計画）の推進調整 ・対象施設の再編調整 ・廃止施設の活用処分の調整 ・借地の適正化の推進調整 ・保全計画の調整 ・施設劣化度調査の実施 固定資産台帳の加除整備	個別施設計画の推進調整 ・対象施設の再編調整、活用処分の調整 ・借地の適正化の推進調整 ・保全計画の推進調整 固定資産台帳の加除整備 旧下大津小転用予備調査 廃校施設の民間活用に向けた調整	個別施設計画の推進調整 ・対象施設の再編、活用処分の調整 ・借地の適正化の推進調整 ・保全計画の推進調整 固定資産台帳の加除整備 千代田保健センター、霞ヶ浦高齢者センター解体設計

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	249	2,336	3,798
歳入計（千円）		249	2,336	3,798
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	68	0	150
	09 旅費	18	2	42
	11 需用費	11	8	58
	13 委託料	0	2,173	3,388
	14 使用料及び賃借料	152	154	156
	19 負担金、補助及び交付金	0	0	4
歳出計（千円）（A）		249	2,336	3,798
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 62.51 予 257.2
職員人工数		2.10	2.00	2.00
職員人件費（B）		15,786	15,504	15,608
総事業費（A）＋（B）		16,035	17,840	19,406

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	関連計画の策定	件	目標	1.00	1.00	1.00
	平成26年度は国指針に基づく公共施設等総合管理計画を策定し、平成27年度からは分野別の実行計画を策定する。		実績	1.00	0.00	0.00
	市民への広報活動	回	目標	6.00	6.00	6.00
	公共施設等総合管理計画に基づく取組み状況について、市民の理解を深めるため、広報誌やホームページに情報を掲載する。		実績	7.00	6.00	0.00
成果指標	—	—	目標	0.00	0.00	0.00
	—	—	実績	0.00	0.00	0.00
	—	—	目標	0.00	0.00	0.00
	—	—	実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市の政策や事務事業を展開するために必要な場として、公共施設等の最適化をめざす事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共施設等の設置者として、市の責任において対応する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 実行計画の調整や推進等において、各施設所管課における事務事業が円滑に推進できるよう、関係部門が連携した事務処理が必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 長期財見通しからもすべての公共施設等を保有し続けることは困難と想定でき、義務的又は公共性が特に高い施設でさえ良好な状態で維持できなくなる可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 今後の計画推進においては、各施設所管課で実施している営繕業務などを集約することで、予防保全等に効率的に対応できる可能性がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費については、専門的な技術が求められる業務を中心に外部委託としているが、人件費については、営繕業務の将来的な集約などにより相対的な削減の可能性はある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 施設利用者の受益者負担には偏りがあるが、公共施設等の全体の維持管理については、施設を利用しない市民の税負担等を通じ全市民に影響を及ぼす事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	継続的な課題に対応しながら、全体的な実行計画（個別施設計画）を早期に調整し、計画的な対応をめざす。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 記者：企画監 豊崎伴之 改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画） 継続的な課題に対応しながら、第2期以降を見据えた個別施設計画の調整を進める。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 記者：参事 仲戸禎雄 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 個別施設計画の調整にあたっては、関連する関係各課との連携・調整を行いながら取り組むこと。	

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	複合型健康福祉拠点施設整備事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方自治法
			02	01	06	10	政策経費		
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 都市基盤の整備						市民協働	行政主体	
	2 公共施設						担当課係等	行財政改革・公共施設等マネジメント推進室	
①公共施設の最適化						財産調整担当			
事業期間	期間限定複数年度（平成29年度～令和 2年度）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 保健福祉に関する全市的な施設が市内に分散配置となっている課題に対し、廃校施設を活用し集約することで課題の解決を図り、市民の幅広い意味での健康増進に寄与する。	【関連事業】 公有財産調整事業
【期待される効果】 施設・機能の一部が集約され、市民の利便性が向上する。	【対象者】 —
【全体概要】 廃校となった旧穴倉小施設を健康増進や福祉、地域コミュニティ、市民活動などの拠点として、多目的な公共施設に再生する。	【特記事項】 事業名変更→かすみがうらウエルネスプラザ管理運営事業 事業所管課→健康づくり増進課 ※保健センター等移転費用、開業イベント等費用は、所管課において計上
【平成30年度 事業内容】 実施設計、用地測量 残存備品の処分 維持管理、運営体制の検討、調整 関連施設の転用廃止等の調整	【令和元年度 事業内容】 転用工事、屋内運動場耐震改修工事 維持管理、運営体制の調整 指定管理者制度等の導入調整 関連施設の転用廃止等の調整 共用備品、事務備品等の調達
	【令和 2年度 事業内容】 ウエルネスプラザ管理運営事業として、健康づくり増進課に引継ぎ 【繰越明許】 ・外構工事の推進 ・管理運営備品の調達

■ 事業費

		H30年度	R01年度	R02年度						
財源	国庫支出金	0	0	0						
	県支出金	0	0	0						
	一般財源・その他	29,748	617,121	0						
歳入計（千円）		29,748	617,121	0						
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）						
	11 需用費	30	0	0						
	12 役務費	328	321	0						
	13 委託料	29,390	13,639	0						
	15 工事請負費	0	577,307	0						
	18 備品購入費	0	25,854	0						
歳出計（千円）（A）		29,748	617,121	0						
（参考）		当初予算額	13,392	当初予算額	604,682	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数		1.50	1.00	0.20						
職員人件費（B）		11,276	7,752	1,561						
総事業費（A）＋（B）		41,024	624,873	1,561						

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	本工事、備品購入	式	目標	0.00	1.00	0.00
	発注、監督			実績	0.00	1.00
	管理運営体制の調整	式	目標	0.00	1.00	0.00
	指定管理者等の導入調整			実績	0.00	1.00
成果指標	施設の集約化	か所	目標	0.00	3.00	0.00
	施設整備より廃止となる既存施設の数（千代田保健センター、霞ヶ浦高齢者センター、旧志土庫地区第1公民館）			実績	0.00	3.00
	—	—	目標	0.00	0.00	0.00
	—	—		実績	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共施設の最適化を図りつつ、市民の健康増進や福祉の向上、市民活動の推進につなげる事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共施設の最適化のため、施設の設置者である市が行う事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 指定管理者制度を導入したが、施設所管部門など関係機関が連携し、見直しや改善を図りながら、施設を運営する必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 今後は、ウェルネスプラザ管理運営事業として、市民の各層を対象に幅広い意味での健康増進事業を展開し、健康寿命の延伸をめざすものである。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 今後の管理運営において、他の市民利用施設の事業等とも連携することで、この施設における事業の成果を高められる可能性がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 指定管理者制度を導入したが、今後の管理運営の実態を精査し、改善することで、相対的なコストを削減できる可能性がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 妊産婦や乳幼児から高齢者に至るまで、市民の各層を対象とする施設整備である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	繰越明許となった工事等を完了させ、ウェルネスプラザ管理運営事業として施設所管課に施設を引継ぐ。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：企画監 豊崎伴之
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 繰越明許となった工事等を完了させ、本事業としては終了する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：参事 仲戸禎雄
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 公共施設再編の先進事例として、今後の個別施設計画の策定に反映されたい。		